

# 16 公務員獣医師の確保対策について

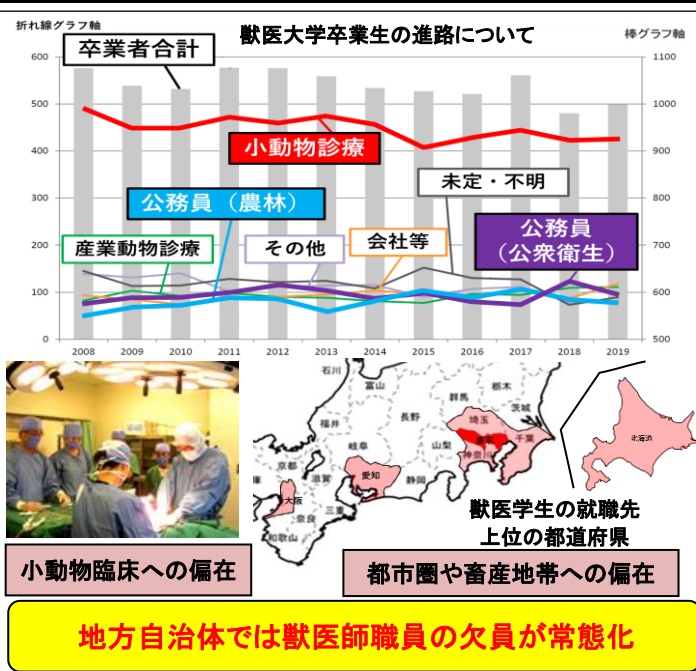
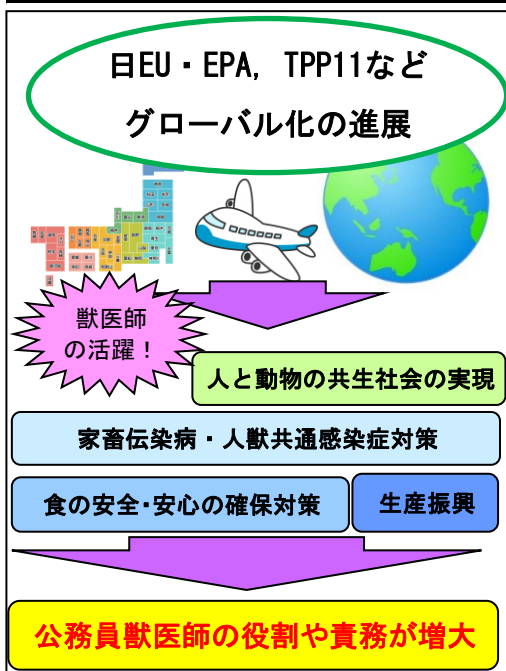
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治行政局，文部科学省高等教育局，農林水産省消費・安全局，厚生労働省医薬・生活衛生局）



## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 経済のグローバル化により，人やモノの交流が広域化する中，家畜伝染病の侵入リスクへの対応をはじめ，食品に対する安全性の確保に向けた取組など，多様かつ専門的な知識に基づく公務員獣医師の役割や責務が増大している。
- 獣医関係大学の卒業生の進路は，犬，猫等の小動物臨床分野，また，都市圏，畜産地帯に偏在しており，公務員獣医師の希望者が少ない状況の中，特に「地方」においては，増大する重要な業務に必要な公務員獣医師の確保が困難となっている。
- 総務省通知（地方公務員の給与制度等の改正について）により，適用する給料表の種類等が定められており，各自治体の状況を踏まえた給与制度を構築する上で障壁となっている。



## 【国の政策方針】

### 《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 産業動物獣医師の育成・確保
  - ・ 獣医療供給体制整備推進総合対策事業 241百万円

### 《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」》（P23）

- ◇ 農林水産業の成長産業化

### 【政権与党の政策方針】

### 《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P40, P86）

- ◇ 教育・科学技術
  - ・ 感染症対策の充実・強化
- ◇ 環境
  - ・ 動物愛護と共生する社会の実現

### 《公明党 マニフェスト2019》（P12, P40）

県担当課名 人事課，安全衛生課，畜産振興課  
 関係法令等 獣医師法，地方自治法，地方公務員法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 獣医師としての「高度な専門技術と知識」により果たしている公務員獣医師の役割と社会的評価に見合った処遇の改善が必要である。
- 公務員獣医師を安定的に確保するため、獣医学生に対して、公務員獣医師の役割・業務の重要性について、理解醸成を図り、「やりがい」や「夢」を見出してもらうことが必要である。

#### 徳島県での待遇改善

全国トップ  
レベル

#### 初任給調整手当の改善

H28年度～：5万円/月、4年間据置後漸減



#### 獣医系大学

#### 講座や実習



地方創生の新次元展開に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 公務員獣医師の給与改善に障壁となる基準の見直し

- ・ 公務員獣医師に適用する給与制度のあり方について、各自治体が主体的に見直しを進めることができるよう、給料表の種類など、地方公務員における給与制度について定めた基準を見直すこと。

#### 提言② 公務員獣医師の魅力を発信する大学カリキュラムの充実

- ・ 全ての獣医学生に公務員獣医師の業務やその魅力を知る機会を確保するため、公務員獣医師の役割・業務の重要性を学べる講座を新設し、必須単位とすること。

### 将来像

公務員獣医師の安定的な確保による安全安心な社会づくり

# 17 安心して子どもを生み育てることができる社会の実現に向けた対応について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省総合教育政策局，初等中等教育局，厚生労働省子ども家庭局）

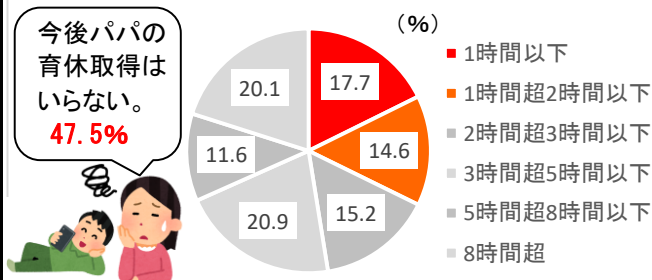


## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 地域の繋がりの希薄化に加え，男性が育休を取得しても自覚・技能・知識不足のために十分な役割を果たせず，母親の孤立感や育児負担は軽減されていない。
- 「幼保無償化」の制度適用がない0歳から2歳児の在宅育児家庭や多子世帯の負担が大きい。
- 保育ニーズの増大を受け皿整備と人材確保が追いつかず，保育所等の待機児童や「小1の壁」の課題が発生している。
- 児童虐待防止に向けた児童相談所や市町村，児童養護施設等の体制強化には専門的人材の確保が不可欠である。

育休パパの3人に1人が1日の家事・育児時間2時間以下の「取るだけ育休」！



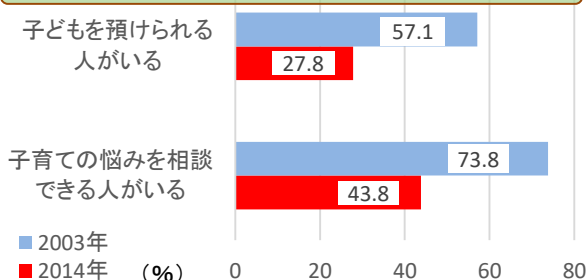
無償化の対象にならない子育て家庭（特に多子世帯）の支援策が必要！



3～5歳 無償化で負担軽減

0～2歳 待機児童も多く 在宅育児の負担が大きい

地域の中での子どもを通じたつきあいの希薄化が進行！



児童虐待防止・家庭養育推進に向け関係機関の人的基盤の強化が必要！

児童福祉司等の需要の高まり

専門的人材が不足...

非常勤の人件費補助では、人材確保が難しい...

職員の専門性を高めたい...

児童相談所

市町村子ども家庭総合支援拠点

児童養護施設等

## 【国の政策方針】

### 《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 教育・保育，地域の子ども・子育て支援の充実 1兆6,382億円（内閣府）
- ◇ 地域子ども・子育て支援事業 1,639億円（内閣府）
- ◇ 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進 1,754億円（厚労省）

### 《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」》（P49-52）

- ◇ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる  
幼児教育・保育の無償化や低所得者世帯に対する高等教育の無償化を実施する。保育所などの保育の受け皿の整備を進めるとともに，それに伴い必要となる保育人材の確保や「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士等の処遇改善を着実に実施する。

県担当課名 次世代育成・青少年課，総務課，学校教育課  
関係法令等 子ども・子育て支援法，児童福祉法，児童虐待の防止等に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 男性の育児のスキルアップを図りつつ、職場も含めた地域の様々な主体とチームを作り、協働で子育てする仕組みづくりや機運醸成が必要である。
- 在宅育児家庭や多子世帯の負担を軽減する支援制度が必要である。
- 施設整備や保育人材確保に向けた財政支援の充実が必要である。
- 児童相談所・市町村の職員体制強化に向けた支援の充実が必要である。
- 児童養護施設等の安定的な運営を支えるため、正規職員の人件費を含む措置費（利用の措置に要する経費）の拡充が必要である。

### 一歩先を見据えた本県独自の施策

- チームの一員として「チーム育児」の普及に取り組む企業を発信（R2年度～創設）
- 0～2歳児の在宅育児家庭にクーポン（バウチャー券）を交付（H30年度～創設）
- 「多子世帯」等の児童に係る「放課後児童クラブ利用料」を無料化（H28年度～）

## 地方創生の新次元展開に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言① 少子化対策，子育て支援の更なる充実

- ・ 妊娠中から男性に育児スキルを習得させる質の高いeラーニング教材を作成・配信するとともに、「チーム育児」の取組みをメディアを活用して発信すること。
- ・ スマホ決済方式で子育て支援サービスを利用できる「バウチャー券」（多子世帯には増額交付）制度の導入，または地方自治体の取組みを財政支援するとともに，サービス提供事業者を支援する仕組みをつくること。
- ・ アレルギー対応の調理員加配や，保育士の処遇改善，副食費免除，放課後児童クラブの無償化等を行うため，「子ども・子育て支援新制度」に必要な財源を確保すること。

### 提言② 児童虐待対策に向けた支援体制の充実・強化

- ・ 児童相談所の体制強化と，全市町村への子ども家庭総合支援拠点の設置に向け，専門的人材の育成・確保，必要な財源の拡充，国主導の研修の充実を図ること。
- ・ フォスタリング事業やショートステイ事業等，多機能化に取り組む児童養護施設等が，専門的な人材を確保し，運営できる仕組みを構築するため，事業に要する人件費を措置費に算入するなど，安定的な財源を確保すること。

### 将来像

安心して子どもを生み育てることができる社会の実現！



# 18 障がい者の地域生活を支援する基盤体制の充実について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省社会・援護局）



## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 相談支援事業所は、障がい者(児)の地域生活の相談支援とともに、障がい福祉サービス利用における計画相談支援業務を担っているが、**相談支援事業所の数が不足**しており、**相談支援専門員の業務負担が過大**となっている。
- 平成30年度報酬改定において、サービスの質の向上を図るため、一人あたり標準担当件数(35件)の設定、各種加算の拡充が行われているが、基本報酬が引き下げられたため、**相談支援事業の収支は報酬改定後かえって悪化**している。
- 障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者の生活を地域全体で支える「**地域生活支援拠点等**」の機能整備に当たっては、コーディネートを担う**相談支援事業の充実**など、**市町村の相談支援体制の強化が不可欠**。

### 障がい福祉サービスの状況

利用者数の推移	(単位:万人)		
	H26.9月	R元.9月	増減
障がい者	72.0	88.4	22.8%
障がい児	16.2	34.5	113.0%

障がい福祉サービス等の総費用  
H26年度→H30年度の間に38.4%増加

### 障がい福祉サービス事業所の経営状況(収支差率)

	H30決算 (H29決算)	増減
居宅介護	4.4% (5.7%)	△1.3%
就労継続支援B型	4.8% (7.5%)	△2.7%
放課後等デイ	11.0% (9.1%)	1.9%
<b>相談支援</b>	<b>△2.0% (1.1%)</b>	<b>△3.1%</b>
サービス全体	3.9% (3.9%)	0.0%

出典:令和元年障害福祉サービス等経営概況調査(厚生労働省)

**報酬改定後、相談支援事業の収支が大幅に悪化**

### 障がい児者の相談支援の現状

計画相談支援利用者数	事業所数
H26年度 79千人	5.9千箇所
H28年度 117千人 <b>1.9倍</b>	↓ <b>1.6倍</b>
H30年度 147千人	9.6千箇所

相談支援事業所数に比べ、利用者の増加が大きく、かつ、障がい者のニーズや課題も複雑化している

相談支援専門員  
一人あたり担当件数  
**66.5件**  
(標準件数35件)

一人あたり担当件数  
が多く、職員が疲弊

相談支援専門員の給与  
常勤 4,057千円  
非常勤 2,381千円

出典:平成29年障害福祉サービス等経営実態調査(厚生労働省)

他職種(サービス管理責任者)に比べて低い水準

## 【国の政策方針】

### 《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進
  - ・ 計画相談支援給付費 151.4億円
  - ・ 障害児相談支援給付費 59.7億円

### 《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」》 (P69)

- ◇ 誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現

### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》 (P102)

- ◇ 障害者の方への施策の推進

#### 《公明党 マニフェスト2019》 (P33)

- ◇ 障がい者施策の充実

県担当課名 障がい福祉課  
関係法令等 障害者総合支援法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 障がい福祉サービス利用者の増加する中で、障がいのある方々が地域で安心して暮らせるための支援の中核を担う、相談支援事業所のニーズが益々高まることから、安定した事業所運営が続けられるよう、業務負担の軽減が必要。
- 障がい福祉サービスの地域資源の状況により、加算制度の適用が難しい地方の実情を踏まえ、相談支援専門員が意欲を持って業務に取り組むため、次回の報酬改定時に相談支援事業所に係る報酬算定の見直しが必要。
- 障がい者の地域生活を支援する「地域生活支援拠点等」の中核機能となる、市町村の相談支援体制の整備には、国の財政支援の拡充が必要。

#### 障がい児者の地域生活支援体制の充実に向けて

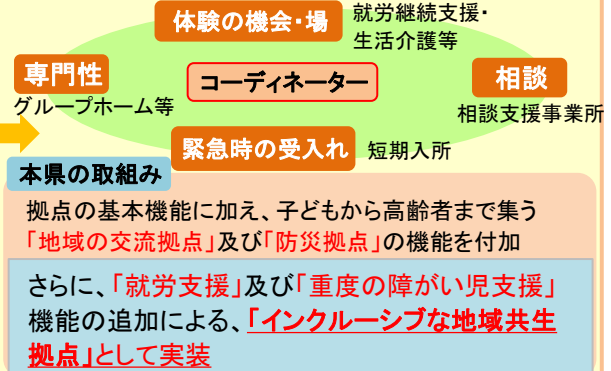
障がいのある方の地域生活を総合的に支援するため、**コーディネートを担う「相談支援従事者」のニーズは益々増大**

本県の相談支援従事者研修修了者  
2022年 4, 200人(目標) **活用**

#### 「医療的ケア児等」への支援を総合調整



#### 「地域生活支援拠点等」における地域の体制づくり



### 地方創生の新次元展開に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 「働き方改革」からの相談支援事業の業務改善

- ・ 障がい福祉サービスへのニーズが高まり、相談支援事業所の業務量は増大していることから、計画相談及びモニタリングにおいて、標準的なチェックリストを策定するなど、相談支援事業所の業務改善を図ること。

#### 提言② 相談支援事業の報酬設定の見直し

- ・ 利用者の相談支援へのきめ細やかな対応が、現状では各種加算制度に反映されにくいいため、相談支援専門員を「福祉・介護職員処遇改善加算」の対象とするなど、安定的な相談支援事業に資する報酬設定とすること。

#### 提言③ 「地域生活支援拠点等」運営に係る財政措置の充実

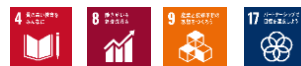
- ・ 「地域生活支援拠点等」の運営財源等となる、市町村地域生活支援事業費補助金について、国がニーズの高まりに対応できておらず、地方の超過負担が増大していることから、必要かつ十分な財政支援措置を講じること。

### 将来像

障がいのある方など誰もが安心して暮らせる「地域共生社会」の実現

# 19 ものづくり産業を支える技能者の育成について

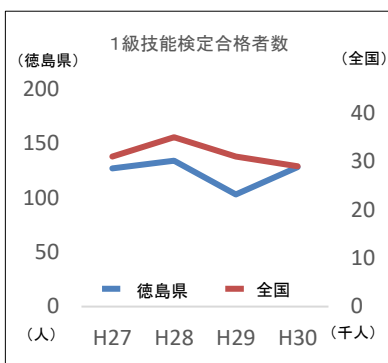
主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省人材開発統括官）



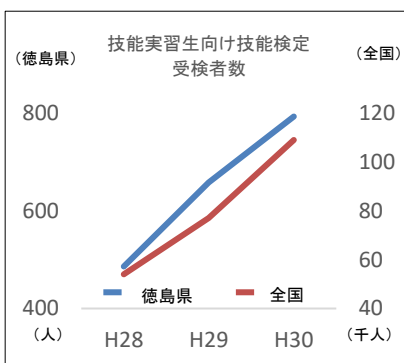
## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 地方の生産現場や建設現場においては、業務を円滑に管理・運用する技能者の不足が顕著となっている。
- 技能五輪等を契機とする優れた技能者の養成，外国人技能実習生向け技能検定の受検者の大幅な増加に対応するため，職業能力開発協会の実施体制の強化が課題となっている。
- 経済のグローバル化を見据え，本県をはじめ，地方自治体と海外の都市との技能交流協定締結等の動きが進む中，地域の中小零細企業においても，競争力強化を図るため，海外の事業所等との技能交流が求められている。



減少傾向



急激な増加

徳島県とドイツ・ニーダーザクセン州が産業人材育成交流協定を締結



地方で進む海外交流

## 【国の政策方針】

### 《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 多様な人材の活躍促進，人材育成の強化 2,554億円

### 《第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P27）

- ◇ 【基本目標1】 稼ぐ地域を作るとともに，安心して働けるようにする
  - ・ 地域経済の活性化を推進するに当たり，最も重要な要素はひとであることから，地域企業の成長戦略を実現するために必要な専門知識や，ノウハウ，経験を有する人材の育成・確保に一層取り組んでいく。

### 【政権与党の政策方針】

### 《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P2, P60）

- ◇ 戦略的国際標準の獲得
  - ・ イノベーションとその社会実装における熾烈な国際競争を勝ち抜くためには，「国際標準」の獲得を通じて世界のルールを制することが重要。
- ◇ 『地方に「しごと」と「ひと」を呼び込む政策』の実行
  - ・ 「地域の技の国際化」，「地域の魅力のブランド化」 「地域のしごとの高度化」などを通じ，ローカル・アベノミクスの地方への推進を図る。

県担当課名 産業人材育成センター  
関係法令等 職業能力開発促進法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 若い技能者に、技能検定の受検促進を図ることにより、ものづくりに対する意欲や技能の向上を促し、責任を持って現場を管理・運用する技能者を確保する必要がある。
- 技能者の能力向上、外国人技能実習生向け技能検定を円滑に実施していくため、職業能力開発協会の体制強化を支援する必要がある。
- 海外から優れた技能やシステムを取り入れ、技術革新に取り組もうとする中小零細企業の、代替人員確保や渡航費用等の負担等に対する支援を行う必要がある。



若手の受検促進



検定実施体制の強化



海外の優れた技能の導入

## 地方創生の新次元展開に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 技能検定受検資格に必要な経験年数の短縮

- ・ 技能検定の受検に必要な経験年数（1級受験：7年）を緩和するなど、高度な技能を持つ者が、早期に現場でその能力を発揮できるよう、受検資格を見直すこと。

#### 提言② 職業能力開発協会の体制強化に対する支援

- ・ 技能五輪国際大会の積極的な招致活動を展開するとともに、職業能力開発協会が行う、技能五輪等を見据えた技能者の能力向上訓練、技能実習生向け技能検定情報の多言語化や検定機材導入等の体制強化への支援の充実を図ること。

#### 提言③ 海外の優れた技能習得等に対する支援

- ・ 海外との産業人材育成交渉協定に基づき、地方の企業が実施する技能者の海外への派遣をはじめとする、人材育成の取組みを支援する制度を整備すること。

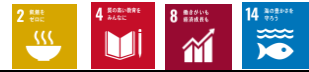
### 将来像

優れた技能者の育成によるものづくり産業の発展



# 20 次代を担う農林水産業人材の育成・確保について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省経営局，林野庁，水産庁）



## 【現状と課題】

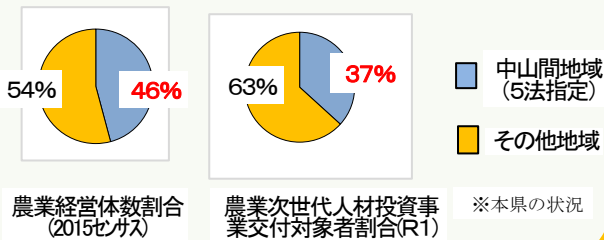
### 直面する課題

- 中山間地域は、傾斜地が多く農地が狭小で営農条件が不利なことから、地域特産物の産地化が図られているものの、担い手確保は厳しい状況にある。
- 林業現場での即戦力を確保するためには、安定した担い手育成が急務であり、就業前の研修生に対する支援の充実と、効率的な労働安全対策が不可欠である。
- 漁業における担い手の育成・確保については、農業に比べて新規就業者に対する支援制度が乏しい状況にある。

### 中山間地域の担い手確保が急務

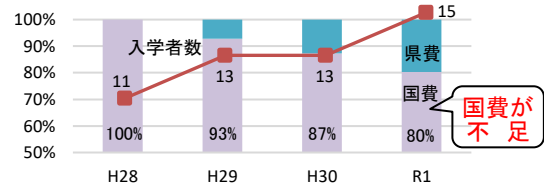
#### ◇親からの経営継承が担い手育成のポイント

- ・中山間地域での担い手確保には、特産物を活かした親の経営内容をそのまま継承することが有効であるが、農業次世代人材投資事業（経営開始型）の交付対象外である。

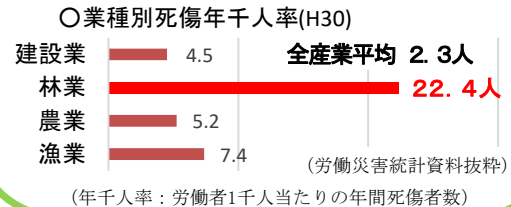


### 林業従事者の育成・確保が急務

#### ◇とくしま林業アカデミーの育成状況 ○入学者数の推移と給付金の状況



#### ◇林業労働災害の発生状況(全国)



### 漁業就業希望者に対する支援が乏しい

#### ◇研修中の支援制度

- ・農家子弟は、農業大学校等での研修を終了後5年以内に経営を承継すれば対象。
- ・漁家子弟は、漁業学校等での研修を終了後3親等以内の親族のもとで従事する場合は対象外。



#### ◇就業直後の支援制度

- ・農業や林業と同様の支援制度はない。

	研修中	就業直後
農業	○	○
林業	○	○
漁業	漁家子弟	×
	その他	×

## 【国の政策方針】

### 《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 農業人材力強化総合支援事業 23,753百万円
- ◇ 「緑と人づくり」総合支援対策 4,685百万円
- ◇ 漁業人材育成総合支援事業 691百万円

### 《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」》 (P29)

- ◇ 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現

### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》 (P81, 87, 89)

- ◇ 「農政新時代」～生産者の努力が報われる農林水産施策の展開他
- ◇ 林業を支える多様な担い手・人材の育成
- ◇ 漁師になろう！漁業・水産業への新規就業者を支援

#### 《公明党 マニフェスト2019》 (P12)

- ◇ 着実な賃上げの実現

県担当課名 スマート林業課，水産振興課，農林水産総合技術支援センター経営推進課  
 関係法令等 農業経営基盤促進法，林業労働力の確保の促進に関する法律，水産基本法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 経営環境が厳しい中山間地域の担い手確保には、地域資源を活かした特産物経営（すだち・花木等）の継承が有効であり、農家子弟が親の経営を円滑に継承できる支援策に拡充する必要がある。
- 林業の担い手の育成・確保には、研修中における安定的な経済支援に加え、様々な労働災害を想定した研修コンテンツを整備する必要がある。
- 次代を担う漁業就業者の育成・確保を図るためには、研修から定着までの支援の充実を図る必要がある。

### 本県の取組み

※QRコードはとくしま農林水産未来人材スクールのHP

#### 中山間農業の人材育成

例) 地域特産（すだち）の振興



#### 産地リノベーション かんきつアカデミー

- ・省力、軽作業化に向けた改植
- ・選果施設の再編
- ・栽培の基礎から加工販売まで実践的な研修

#### 林業人材の育成



#### 林業アカデミー

- ・これまで52名を現場に輩出
- ・有効求人倍率3倍超

VRによる労働災害の疑似体験  
・危険因子を把握し被災リスクを軽減

#### 浜の担い手育成



#### 新規就業者の確保・支援

- ・漁業アカデミー（H29開講）による新規就業者の確保
- ・漁協を通じた、新規就業者の定着支援（1人当たり750千円／年）

### 地方創生の新次元展開に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 中山間地域における新規就農支援の拡充

- ・ 中山間地域において、地域が定める特産物の生産拡大を行う場合には親の経営内容を継承する取組みに対しても、「農業次世代人材投資事業（経営開始型）」の交付対象とすること。

#### 提言② 林業従事者の育成・確保と労働安全研修体制の充実

- ・ 林業従事者を安定的に育成・確保するため、林業研修生に対する「緑の青年準備給付金」の総額を確保すること。
- ・ 労働災害を軽減するため、VRをはじめとする先端技術を用いた、労働安全に資する多様な研修コンテンツを開発すること。

#### 提言③ 漁業の新規就業者の育成・確保に向けた支援の拡充

- ・ 漁業においても、農業や林業と同様、就業直後の経営自立をサポートする制度を創設すること。
- ・ 農業大学校等で学ぶ農家子弟への支援と同様、漁業学校等の研修生を支援する「次世代人材投資事業（準備型）」について、将来、3親等以内の親族のもとで漁業に従事する漁家子弟も対象となるよう、制度を拡充すること。

### 将来像

次代を担う農林漁業者の育成・確保により「地域の活性化」を実現！